

原 著

介護補助・保育補助人材として就労意向を持つ高齢者の特性

サガラ トモヤ ムラヤマ ヒロシ タカハシ トモヤ ニシナカガワ
相良 友哉*,2* 村山 洋史* 高橋 知也* 西中川まき*
フジワラ ヨシノリ
藤原 佳典*

目的 急速な高齢化の進展や人口減少によって、様々な業界で働き手が不足しており、とくに、介護や保育などの福祉業界において深刻な問題となっている。その対応策のひとつとして、自立した日常生活を送れているいわゆる「元気高齢者（アクティブシニア）」を補助人材として雇用し、施設の非専門的な周辺業務を担ってもらう取組みが散見される。しかし、これらの業務への就労意向を持つ者の割合や、その要件は十分に整理されていない。そこで、本研究は、介護補助や保育補助としての就労意向を持つ高齢者の特性を明らかにすることを目的とした。

方法 「NPO 法人りぷりんと・ネットワーク（りぷりんと）」に加盟している首都圏の絵本読み聞かせボランティア団体の会員で60歳以上の者374人を対象とした自記式アンケート調査を実施し、有効回答295票を得た（回収率78.9%）。調査期間は2019年10月～11月であった。本研究では、介護補助と保育補助のそれぞれについて、「就労意向の有無」を目的変数、「就労関連項目」「健康状態」「社会関係・社会参加状況」を説明変数、「人口統計学的変数」を調整変数とした二項ロジスティック回帰分析を行った。分析に際して、欠測値を多重代入法により補った（10ファイルを作成）。

結果 補助人材として就労意向を持っている高齢者は、介護補助で72人（24.4%）、保育補助で107人（36.3%）見られた。二項ロジスティック分析の結果、日頃から生涯学習活動に参加している人ほど介護補助へ就労意向を持っており（オッズ比 [OR] : 2.98, 95%信頼区間 [95%CI] : 1.40-6.34）、主観的健康感が高い人ほど保育補助へ就労意向を持っている傾向が見られた（OR : 2.41, 95%CI : 1.01-5.76）

結論 補助人材として就労意向を持ちそうな高齢者として、介護補助では生涯学習活動の参加者、保育補助では主観的健康感が高い人という特性が見られた。これらの特性を持った高齢者に的を絞ったリクルートをすることで、補助人材として就労する高齢者の掘り起こしに寄与できる可能性がある。

Key words : 高齢者就労, 就労意向, 介護補助, 保育補助, 非専門的業務

日本公衆衛生雑誌 2022; 69(10): 779-789. doi:10.11236/jph.21-119

I 緒 言

わが国の総人口は2016年より減少に転じている。他方、平均寿命は延伸し続けており、高齢者人口（65歳以上人口）の割合が26.6%を記録する超高齢社会である¹⁾。そのため、将来に渡り、労働力人口

も減っていくと考えられる。長期的な労働力人口の推移について、以前より試算が繰り返されてきたが^{2,3)}、2021年5月現在の労働力人口6,667万人は⁴⁾、いずれの予測値よりも高く、既存研究が想定していた労働力人口の減少スピードより緩やかである^{2,3)}。要因の一つとして、高齢者の雇用対策が促進されたことが挙げられる。

たとえば、高齢者向けの雇用政策として、2021年4月に「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正が行われ、70歳までの、①定年の引き上げ、②継続雇用制度の導入、③定年の定め廃止、④継続的に業務委託契約を締結する制度の導入、⑤継続

* 東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム

2* 筑波大学大学院人文社会科学研究所
責任著者連絡先：〒173-0015 板橋区栄町35-2
東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム 藤原佳典

的に社会貢献事業に従事できる制度の導入、のいずれかの措置を講じる努力義務が追加された^{5,6)}。健康日本21(第二次)では、日常生活を営むための機能を、高齢になっても可能な限り維持することで、健康寿命の延伸を目指している⁷⁾。高齢者が就労することは、死亡リスクの軽減^{8,9)}や認知症の発症リスク低下^{10~12)}に繋がることが示されており、健康維持に寄与する方策の一つとして一定の効果があることは明らかである。昨今、厚生労働省では、介護予防を推進・促進する方策のひとつとして「就労的活動」の普及に注力している。就労的活動は、ボランティアと一般就労との中間的な位置づけであり、高齢者が地域の中で役割や責任を持って社会参加することを推し進めている¹³⁾。このことから、高齢者が単なるボランティア活動ではなく、少なからずの対価を得ながら、役割と責任を伴う社会参加をすることが社会的にも重要視されていると考えられる。

日本は、2025年に団塊の世代が75歳以上になる、いわゆる「2025年問題」に直面することになり、突出して人口の多いこの世代が後期高齢者になることで、医療や福祉サービスの需要急増が見込まれている。とくに介護人材は、37.7万人の需給ギャップが生じると推計されており¹⁴⁾、この介護需給のギャップ解消を目指して、昨今、地域在住の元気な高齢者、いわゆるアクティブシニアを介護施設で介護助手として雇用する取組みが散見される¹⁵⁾。介護助手は、介護施設内の清掃や居室の整備、利用者の傾聴等、介護関連の資格を保有していなくても出来る介護の補助的な周辺業務を担う職種である。1日あたり数時間~半日程度働いてもらうことで、介護事業所にとっては、不足する介護の担い手不足の解消、勤務している介護職員にとっては、業務負担の軽減や専門的業務への注力、雇用された高齢者自身にとっては、住み慣れた地域における社会参加・社会貢献活動を通じた生きがいづくり・介護予防に繋がると想定されている¹⁶⁾。介護助手は、2018年時点で全国25都道府県にまで拡大しており^{17,18)}、今後もさらに広がっていくと考えられる。

一方、専門職の周辺業務を切り出す補助的な働き方という点では、2016年から継続的に「保育補助者雇上強化事業」として、保育士の補助的業務を担う職員の雇用のために国が予算計上をする動きが見られる。ただし、この事業では、保育士の補助的業務を担う対象は高齢者に限定されていない。年代を問わず、潜在的人材を掘り起こして周辺業務を担ってもらうことで、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図ることが目的とされている¹⁹⁾。ケアをする対象は、高齢者と乳幼児で異なるものの、広義の福祉

領域において、専門職の補助的に周辺業務を担うという枠組みは共通しており、地域の高齢者が保育補助業務を担うことは、十分に可能と考えられる。

人手不足に悩まされている職種は様々であるが、介護施設や保育施設は、高齢者の生活圏内の大半に存在する。そのため、福祉分野は、高齢者に地域の中で役割や責任を持って社会参加してもらいやすい領域として想定される。また、高齢者は子育てや介護の経験がある場合も多いため、他の職種よりもイメージが付きやすく、就労に結びつきやすいと考えられる。加えて、厚生労働省を中心に、高齢者が地域の中で役割や責任を持って社会参加することを推し進める動きも見られる²⁰⁾。さらに、高齢者の社会参加・介護予防を推進する自治体の保健福祉部局にとって、介護、保育事業所への支援は、施策上も整合性が取りやすい。そのため、本研究では福祉領域に着目して検討した。しかし、地域内の介護施設や保育施設で補助人材として就労する高齢者に関する研究は、筆者らが知る限り存在しない。また、これら補助人材として就労意向を持つ高齢者がどのような特性を持っているのかは明らかでない。

そこで本研究は、介護や保育の分野で補助人材として就労意向を持つ高齢者の特性を検討することを目的とした。なお、本稿では、各領域における補助人材を示す用語として、それぞれ「介護補助」「保育補助」という名称を用いることとする。

II 研究方法

1. 調査対象者と調査方法

首都圏地域で日常的に絵本読み聞かせボランティア活動を行っている団体の連合体であるNPO法人りぷりんと・ネットワーク²¹⁾(以下、「りぷりんと」)に加入している、首都圏9つの基礎自治体(以下、エリアと呼ぶ)のシニアボランティア会員を対象とした自記式無記名アンケート調査データを用いて横断研究を行った。

「りぷりんと」は、60歳以上の会員が属するシニアボランティア団体である。都健康長寿医療センター研究所が開発し、2004年以降展開する「世代間交流による高齢者の社会貢献に関する研究(Research of productivity by intergenerational sympathy; REPRINTS)」における介入プログラム「シニア向け絵本の読み聞かせボランティア養成講座」を受講した修了生が、任意ボランティア団体として、居住エリアごとに主に子供を対象とした絵本の読み聞かせ活動を継続してきた²²⁾。その後、2006年以降、高齢住民のいきがい・健康づくりを目的に一般介護予防事業として養成講座を導入する自治体が

増えた。多数のエリアで講座を修了したボランティアが円滑に活動を継続・展開するために、エリア間の協調・相互支援を目的として、各エリアのボランティア代表により構成されるNPO法人「りぷりんと・ネットワーク」が2014年に設立された²¹⁾。所属団体は2021年現在、13エリアにわたる。

会員の募集方法は、各エリアの広報誌・チラシ、口コミ等により、公募している。入会要件は、原則として、都健康長寿医療センター研究所が開発した「シニア向け絵本読み聞かせボランティア養成カリキュラム」を用いた自治体主催の講座または、同NPO法人が認める講座を修了し、いずれかのエリアの「りぷりんと」団体に加入することである²³⁾。

同団体を対象とした理由は、①絵本の読み聞かせ活動で、定期的に保育所・幼稚園や介護施設等を訪問するため、保育施設や高齢者施設に対して一定の理解・親近感をもっていること、②継続的なボランティア活動を通して、地域福祉における社会貢献を実践している²⁴⁾、この集団の身体的・精神的健康状態は高いことが先行研究により報告されており^{25~27)}、介護補助や保育補助として就労するに十分な健康度を有している可能性が高いことから、介護補助や保育補助に就労意向を持つ者が一定数存在すると考えたためである。

りぷりんと会の会員が読み聞かせ活動を行う場所として最も多いのは、保育施設や小学校等子供を対象としている場所であるが、他にも高齢者施設、公立の図書館、コミュニティスペース、公園や広場など多岐に渡る。すべての活動は毎月の定例会合等の場で各エリアの会員に共有される。そのため、直接読み聞かせ活動に関わっていない場合も、すべての活動を追体験することが可能であり、近隣の施設に対して親しみを感じやすい。

本研究の調査対象者は、2019年10月時点で「りぷりんと」に加入している60歳以上の全会員374人であった。2019年10~11月にかけて、各エリアのボランティア連絡会等に赴き、調査概要の説明および調査票の配布を行った。調査票は、回答後に各自が密封し翌月の連絡会にて提出された。各エリアのボランティア代表者に取りまとめを依頼し、返送してもらった。回収率を高めるために各エリア代表者から会員に対して、調査票への記載と持参について連絡網等でリマインドしてもらった。配布した374票のうち、295票を回収した(回収率78.9%)。白紙のまま返送された調査票は無く、295票すべてを有効回答として、分析に使用した(有効回答率:78.9%)。

2. 調査項目

1) 目的変数

補助人材としての就労意向を目的変数とした。具体的には、「介護補助として働いてみたいですか」「保育補助として働いてみたいですか」という2つの設問を用いた。尚、調査票の当該設問の直前に保育補助および介護補助についての説明を記載した。回答は、「働きたいと思う」「働きたいと思わない」の2択で求めた。

2) 説明変数

「就労関連項目」「健康状態」「社会関係・社会参加状況」を説明変数とした。

就労関連項目として、現在の就労状況、最長従事職、専門資格の取得有無を投入した。現在の就労状況は、「働いていない」「働いている」の2択で回答を求めた。最長従事職は、最も長く勤めた職業について、厚生労働省が整理した職業分類表にある11職種²⁸⁾から当てはまるものを一つ回答してもらった。各分類の職業内容をもとに、筆者らが合議し、回答を「対人的職種」「非対人的職種」「対人・非対人混合的職種」の3つに操作的に分類した。具体的には、販売職やサービス職など、物やサービスを売ることが中心の仕事を「対人的職種」、管理的職業や事務職、生産工程、輸送・機械運転、運搬・清掃など事務作業や対物業務が中心の仕事を「非対人的職種」、いずれの特徴も持ち合わせている業務を「対人・非対人混合的職種」とした。専門資格の取得有無は、介護に関する専門資格と、保育に関する専門資格のリストから、それぞれ取得している資格をすべて選択してもらい、1つでも取得している資格があれば「取得資格あり」とした。介護関連資格は、高齢者福祉領域における資格として、「介護福祉士」「介護職員初任者研修(旧ヘルパー2級)」「実務者研修(旧ヘルパー1級)」「介護支援専門員(ケアマネジャー)」「社会福祉士/精神保健福祉士」「介護予防運動指導員」の6つに、「その他の資格」「専門資格はない」を加えた8項目から選択してもらった。保育関連資格は、公的機関による「保育士」「幼稚園教諭」「放課後児童支援員」の3つと、一定期間の保育業務経験や講座受講を経て初めて受験資格が与えられる「ベビーシッター」「チャイルドマインダー」の2つの民間資格に、「その他の資格」「専門資格はない」を加えた7項目から選択してもらった。

健康状態は、「主観的健康感」を投入した。「とても健康」から「健康ではない」まで4件法で自己評価してもらい、上位2つの回答を健康であると評価した。

社会関係・社会参加状況として、「子どもや若者との日常的交流」「地域活動」を投入した。子どもや若者との日常的交流は、読み聞かせ等のボランティア活動以外の近所づきあいや地域活動・余暇活動で、子どもや10代の若者と会話をすることがどの程度あるか、普段の交流状況について、「よくある」から「全くない」まで4件法で回答してもらい、上位2つの回答を日常的交流があると評価した。地域活動は、地域貢献活動（地域の行事や地縁団体の活動等）、高齢者同士の交流活動（老人会や老人クラブ等）、趣味や特技の活動（サークル活動等）、生涯学習活動（カルチャーセンターでの学習活動や区民講座参加等）の4つの活動について、それぞれ参加しているか否か尋ねた。

3) 調整変数

目的変数と説明変数の間で、個人属性が交絡している可能性がある。そこで、性別（「男性」「女性」）、年齢（実年齢）、最終学歴（「小・中・高等学校」「短大・専門学校以上」）、同居家族（「いない」「いる」）、暮らし向き（「ゆとりがない」「ゆとりがある」）の5つの人口統計学的変数を調整変数として投入した。

3. 統計解析

有効回答295票のうち、125票（42.1%）では、変数のいずれかに欠測が見られた。変数ごとの欠測率は2.7-20.3%であった。そこで、ランダムに欠測値が発生している（Missing at Random: MAR）との仮説のもと、連鎖方程式による多重代入法（Multiple Imputation by Chained Equation: MICE）により欠測値の補完を行った。投入したすべての変数を用いて、多重代入により欠測値を推定した。多重代入法による補完データは10組作成し、解析に使用した。

補助人材としての就労意向を持つ高齢者の特徴を検討するため、欠測値を含むデータセットを用いて、介護補助、保育補助それぞれについての就労意向と各変数とをクロス集計し、カイ二乗検定を行った。その後、欠測値を補完した多重代入データを用いて、就労意向の有無を目的変数、それ以外の投入変数を説明変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。なお、専門資格の取得有無については、保育補助への就労意向について解析する際には保育関連分野の資格、介護補助への就労意向について解析する際には介護関連分野の資格の取得有無を投入した。結果は、オッズ比（Odds ratio; OR）と95%信頼区間（95% confidence interval: 95% CI）で表した。

統計解析には、IBM SPSS ver.23.0を用いた。有

意水準は5%（両側）とした。

4. 倫理的配慮

本研究は、筑波大学人文社会系研究倫理審査委員会の審査・承認を受けて実施した（承認番号：2019-7, 2019年10月7日）。対象の高齢者に対しては、調査票の配布時に、本研究の目的、調査協力の任意性、研究目的以外では使用しないことを口頭説明するとともに、調査票の表紙にも同様の内容について文面を記載した。調査票の回収をもって、研究に同意したものとみなした。また、封筒に入れた状態で調査票を配布し、記入後も封筒に入れて密封した状態で回収を求めることで、回答者本人以外に回答内容が漏れることのないように配慮した。

Ⅲ 研究結果

はじめに、回答者全体の特性を表1に示す。回答者の約90%が女性で、平均年齢（平均±標準偏差 [SD]）は73.7±5.9歳であった。平均活動継続期間（平均±標準偏差 [SD]）は63.8±51.4か月であり、月数回程度活動している会員が最も多かった。

介護補助として就労意向を持っている高齢者の割合は24.4%、保育補助として就労意向を持っている高齢者の割合は36.3%であった。そのうち、20.3%は介護補助と保育補助の両方について就労意向を持っていた。

次に、就労意向の違いによる回答者の特性を表2に示す。介護補助では、就労意向がある群の方がいない群に比べて、高齢者同士の交流活動（27.8%）と生涯学習活動（59.7%）が有意に多かった。また、統計的有意性はなかったものの、就労意向がある群の方が、現在働いている人が多く（31.9%）、介護

表1 回答者の特性

	N	%
性別		
男性	26	8.8
女性	261	88.5
無回答	8	2.7
活動頻度		
週2回以上	30	10.2
週1回以上	64	21.7
月数回程度	123	41.7
月1回程度	56	19.0
月1回未満	14	4.7
無回答	8	2.7
	平均	SD
年齢（単位：歳）	73.7	5.9
活動継続期間（単位：月）	63.8	51.4

表2 就労意向ごとの特性

	介護補助					保育補助				
	就労意向あり (N=72)		就労意向なし (N=217)		P	就労意向あり (N=107)		就労意向なし (N=185)		P
	N	%	N	%		N	%	N	%	
性別										
男性	5	6.9	21	9.7	0.636	9	8.7	17	8.4	1.000
女性	65	90.3	190	87.6		95	91.3	163	88.8	
欠測値	2	2.8	6	2.8		3	2.8	5	2.7	
暮らし向き										
ゆとりがある	35	48.6	116	53.5	0.674	50	46.7	102	55.2	0.214
ゆとりがない	32	44.5	93	42.9		51	47.7	76	41.1	
欠測値	5	6.9	8	3.7		6	5.6	7	3.8	
同居家族										
いない	17	23.6	53	24.4	1.000	27	25.2	43	23.2	0.669
いる	52	72.2	156	71.9		75	70.1	136	73.5	
欠測値	3	4.2	8	3.7		5	4.7	6	3.2	
最終学歴										
小・中・高等学校	23	32.0	79	36.4	1.000	32	29.9	72	39	0.367
短大・専門学校以上	46	63.9	129	59.4		70	65.4	106	57.3	
欠測値	3	4.2	9	4.1		5	4.7	7	3.8	
現在の就業状況										
働いている	23	31.9	51	23.5	0.211	31	29	43	23.2	0.326
働いていない	47	65.3	156	71.9		72	67.3	134	72.4	
欠測値	2	2.8	10	4.6		4	3.7	8	4.3	
最長従事職										
非対人的業務	36	52.2	113	54.3	0.707	51	50.5	100	55.9	0.697
対人的業務	11	15.9	51	12.0		13	12.9	23	12.8	
混合型の業務	16	23.2	25	24.5		27	26.7	41	22.9	
欠測値	6	8.7	19	9.1		10	9.9	15	8.4	
子どもや若者との日常的交流										
ある	53	72.4	157	73.6	0.418	84	78.6	128	69.3	0.031
ない	3	4.2	17	7.8		3	2.8	17	9.2	
欠測値	16	22.2	43	19.8		20	18.7	40	21.6	
保育関連の資格取得状況										
資格を持っている						29	27.1	27	14.6	0.013
資格を持っていない						75	70.1	154	83.2	
欠測値						3	2.8	4	2.2	
介護関連の資格取得状況										
資格を持っている	19	26.4	39	18.0	0.128					
資格を持っていない	50	69.4	168	77.4						
欠測値	3	4.2	10	4.6						
社会参加：地域貢献活動										
参加している	23	31.9	55	25.3	0.366	36	33.6	42	22.7	0.122
参加していない	37	51.4	121	55.8		57	53.3	103	55.7	
欠測値	12	16.7	41	18.9		14	13.1	40	21.6	
社会参加：高齢者同士の交流活動										
参加している	20	27.8	34	15.7	0.033	27	25.2	27	14.6	0.056
参加していない	40	55.6	142	65.4		64	59.8	120	64.9	
欠測値	12	16.7	41	18.9		16	15	38	20.5	
社会参加：趣味や特技の活動										
参加している	24	33.3	53	24.4	0.387	38	35.5	40	21.6	0.022
参加していない	35	48.6	120	55.3		51	47.7	105	56.8	
欠測値	13	18.1	44	20.3		18	16.8	40	21.6	
地域活動：生涯学習活動										
参加している	43	59.7	98	45.2	0.012	56	52.3	86	46.5	0.229
参加していない	16	22.2	87	40.1		33	30.8	71	38.4	
欠測値	13	18.1	32	14.7		18	16.8	28	15.1	
	Mean	SD	Mean	SD	P	Mean	SD	Mean	SD	P
年齢（歳）	73.2	6.4	74.0	5.7	0.385	73.0	6.3	74.2	5.7	0.093

表3 ロジスティック回帰分析

	介護補助			保育補助		
	OR	95%CI	P	OR	95%CI	P
現在の就労状況						
働いていない		Reference			Reference	
働いている	1.70	0.85 3.40	0.132	1.32	0.70 2.51	0.392
最長従事職						
対人的職種		Reference			Reference	
非対人的職種	0.71	0.25 2.03	0.522	1.04	0.41 2.69	0.928
混合型の職種	0.78	0.25 2.51	0.663	1.21	0.42 3.42	0.725
主観的健康感						
健康でない		Reference			Reference	
健康である	2.06	0.75 5.64	0.161	2.41	1.01 5.76	0.049
保育関連の資格取得状況						
取得資格なし					Reference	
取得資格あり				1.84	0.89 3.34	0.096
介護関連の資格取得状況						
取得資格なし		Reference				
取得資格あり	1.50	0.72 3.14	0.283			
子どもや若者との日常的交流						
不参加		Reference			Reference	
参加	1.54	0.37 6.41	0.312	3.17	0.80 12.55	0.099
地域活動：地域貢献活動						
不参加		Reference			Reference	
参加	0.90	0.45 1.83	0.774	1.11	0.56 2.22	0.763
地域活動：高齢者同士の交流活動						
不参加		Reference			Reference	
参加	1.64	0.73 3.66	0.230	1.42	0.66 3.03	0.368
地域活動：趣味や特技の活動						
不参加		Reference			Reference	
参加	0.86	0.43 1.72	0.679	1.36	0.74 2.50	0.322
地域活動：生涯学習活動						
不参加		Reference			Reference	
参加	2.98	1.40 6.34	0.005	1.29	0.7 2.39	0.413
性別						
男性		Reference			Reference	
女性	1.13	0.35 3.62	0.837	0.89	0.32 2.45	0.821
年齢						
1歳上がるごとの変化	0.97	0.91 1.03	0.328	0.97	0.92 1.03	0.331
最終学歴						
小・中・高等学校		Reference			Reference	
短大・専門学校以上	1.06	0.51 2.23	0.873	1.03	0.53 1.99	0.933
同居家族						
いない		Reference			Reference	
いる	1.37	0.64 2.95	0.417	0.84	0.44 1.62	0.605
暮らし向き						
ゆとりがない		Reference			Reference	
ゆとりがある	0.68	0.35 1.32	0.253	0.53	0.30 0.93	0.027

※OR：オッズ比，95%CI：95%信頼区間

※多重代入した10ファイルを用いたロジスティック回帰分析により検討した。補助人材としての就労意向を目的変数とし、現在の就労状況、最長従事職、専門資格の取得有無、健康状態、子どもや若者との日常的交流、地域活動を説明変数とし、性別、年齢、最終学歴、同居家族、暮らし向きを調整変数として投入した。

関連の資格を持っている人が多く(26.4%)、地域貢献活動(31.9%)や、趣味や特技の活動(33.3%)、に参加している人が多い傾向だった。一方、保育補助では、就労意向がある群の方がいない群に比べて、日常的に子供や若者と関わっている人(78.6%)と、保育関連の資格を持っている人(27.1%)、趣味や特技の活動(35.5%)に参加している人が有意に多かった。また、統計的有意性はなかったものの、就労意向がある群の方が、暮らし向きにゆとりがないと感じている人(47.7%)、高等教育を受けている人(65.4%)、現在働いている人(29.0%)、地域貢献活動(33.6%)や高齢者同士の交流活動(25.2%)、生涯学習活動(52.3%)に参加している人が多かった。

介護補助、保育補助それぞれの就労意向と各変数との関連について検討したロジスティック回帰分析の結果を表3に示す。日常的に生涯学習活動に参加している人ほど介護補助としての就労意向を持っており(OR=2.98, 95%CI: 1.40-6.34)、主観的健康感が高い人ほど保育補助としての就労意向を持っている人が多かった(OR=2.41, 95%CI: 1.01-5.76)。Hosmer-Lemeshow 検定により、モデル適合度を評価したところ、介護補助、保育補助いずれについても $P \geq 0.05$ であり、モデル適合度については有意な結果が得られた。

Ⅳ 考 察

本研究は、日常的に絵本の読み聞かせ活動による対人的ボランティアを行っている地域高齢者を対象に、介護分野および保育分野の補助人材として、自宅近隣の介護施設や保育施設等の福祉施設で就労したいと考えている高齢者の特性について検討した。その結果、約4人に1人が介護補助への就労意向を持っており、地域内で日常的に生涯学習活動を行っている人は介護補助への就労意向が高い特性が示された。また、約3人に1人が保育補助への就労意向を持っており、主観的健康感が高い人の方が保育補助への就労意向が高い特性が示された。

深刻な人手不足に直面している業界は様々見られるが、都内の企業・福祉事業所に対して行われた高橋ら²⁹⁾の先行研究において、福祉業界は、他業界に比べて、相対的に高齢者の雇用に積極的な態度の事業所が多いことが報告されている。そのため、本研究の対象者のように活動性が高く、ボランティア活動を通じてすでに地域の保育施設や介護施設との繋がりを持っている高齢者は、即戦力になりやすいと考えられる。このように、高齢者が介護施設や保育施設など、人材不足が叫ばれる福祉分野で就労する

ことは、社会的にも、事業所にとっても一定のニーズがあるため、マッチングしやすいと推察される。

介護補助について、日常的に地域内で生涯学習活動に参加している人の方が、参加していない人比べて就労意向が高かった。人生100年時代とも言われる現在、いくつになっても生涯にわたり学習を継続することが、豊かな人生につながると考えられており、日常生活を送る上で、社会の変化に絶えず対応して新たな知識や技術を習得する機会が提供されている³⁰⁾。とくに、高齢者は地域が日常生活の主たるフィールドであり、主体的な生涯学習活動への参加を通じて、地域の課題解決や活性化に貢献できると考えられている³¹⁾。近隣のカルチャーセンターや公民館、図書館等で行われている生涯学習活動に参加することは、地域内の様々な活動と同様に近隣の高齢住民同士が繋がるきっかけにもなる³²⁾。本研究の対象集団においても、このような機序により、同年代や自分よりも年長の者と地域内で交流する機会を通じて、彼らに対する理解が進んだ可能性がある。これにより、介護施設等で働くことへの心理的なハードルが低くなった会員が、介護補助として働くことに関心を示したと推察される。

他方、保育補助については、自分の健康状態を高く評価している人の方が、低く評価している人比べて就労意向が高かった。厚生労働省が発行した報告書³³⁾によると、早朝や夕方に勤務可能な保育補助者として、子育てがひと段落した世代やシルバー世代を登用することによる保育士の業務負荷軽減が期待されている。高齢者は、加齢により、若い職員に比べると身体機能が劣る。とりわけ、腰痛や膝痛が慢性化している人も多い³⁴⁾。先行研究では、高齢者が自分の孫の育児支援に関わることにより、高齢者自身の身体的・精神的な疲労感が蓄積されていくと論じられている^{35,36)}。子供や孫に対する育児の経験がある高齢者は、自分の経験として育児の大変さを知っている。自身の体力や身体機能の低下を感じている高齢者もいるだろう。とくに、子どもは、要介護高齢者に比べて活動量が多く、また動作も敏捷である。さらに、意図せずに突然ぶつかってくるような状況も想定されるため、介護施設での勤務に比べ、保育施設では、高い心身機能が必要だと感じる高齢者もいるだろう。また、子ども向け施設では、バリアフリーが完備されていない場合も多い。そのため、心身機能に不安を感じている高齢者は保育補助としての就労意向を持たなかったと推察される。

補助人材は、非専門的な周辺業務が中心であるため、専門資格や経験、体力の自信がなくても従事することは可能であるが、補助業務についての認知が

進んでいないため就労意向を持たなかった高齢者もいるだろう。そのため、各施設は行政や地域資源と連携しながら、補助人材として就労意向を持ちそうな高齢者に向け、補助業務についての普及啓発を進めていくことが重要である¹⁷⁾。ボランティア活動を継続して行っている人は、主観的健康感が高いとの研究もあるため³⁷⁾、本研究の対象と同様、日常的にボランティア活動や生涯学習活動を行う高齢者グループ・団体に対して優先的に啓発することが効率的と考えられる。また、イベント等を通じて、自分の健康状態を把握してもらい、自信を持たせるような取組み³⁸⁾を行うことで、補助人材として従事したい高齢者が増える可能性もある。

本研究の結果では、介護補助・保育補助ともに、就労意向は年齢や性別、学歴、保有資格の有無には関連していなかった。そのため、介護補助では生涯学習活動へ参加し、知識を学んだり他人と交流したりしている高齢者、保育補助では主観的健康感が高く維持されている高齢者であれば、属性や専門性に関わらず、補助人材として介護施設や保育施設等での就労に結びつきやすいことが示唆された。高齢者の就労に影響を与える要因として、リカレント教育の参加者はプラスに、悪い健康状態はマイナスに作用すると指摘されており³⁹⁾、これは本研究の結果とも整合する。生涯学習の一環として昨今の地域福祉の実情に触れる中で、介護施設や保育施設での就労意向が生まれた可能性もある。もっとも、本研究の対象者も、初めから福祉施設での就労を考えていたわけではない。様々な施設を訪問し、絵本読み聞かせ活動を通して施設や利用者との関係を築いている。顔が見える関係になることで、一部の会員が補助人材として働くことに関心を示したと考えられる。また、現場志向の高齢者は、自宅の近くで気軽に出来る仕事への志向が高まる傾向であるとの調査結果もある⁴⁰⁾。2018年時点で、医療福祉分野の就業者に占める65歳以上の高齢就業者は9.6%に留まっており、他の産業と比べて、高齢者就労が進んでいないとはいえない⁴¹⁾。一方で、超高齢社会に突入し、要介護認定者数は年々増加を続けており、それに伴って福祉施設もますます増加している。このような点からも、自宅近隣にある福祉施設等で短時間の周辺業務を行う補助人材としての就労は、高齢者自身のニーズに合致し、社会的ニーズに応えられるものである、さらには、施設の人手不足の解消の一助にもなるため、今後多くの施設において導入が期待される。

最後に、本研究の限界として以下の点が挙げられる。第一に、本研究の調査対象は「りぷりんと」に

所属する高齢者会員のみ限定されている。そのため、一般の高齢者とは介護や保育分野での就労意向が異なっている可能性がある。また、絵本の読み聞かせ活動を日常的に行うなど、他のボランティア活動よりも対人的な活動を行っているため、集団自体の就労意向が一般の高齢者よりも高くなっているかもしれない。配偶者や親の介護を担う世代であるため、要介護高齢者や介護施設に接する機会は一般の高齢者と差異はないと考えられるが、子どもに接する機会が多いため、保育への就労意向の結果が影響を受けている可能性は否定できない。今後の研究では、一般の地域在住高齢者を含めたデータを用いた分析が必要である。

一方で、施設や自治体が効率的に補助人材を募集する際に、シルバー人材センター等の就労支援窓口からの紹介による個別対応のみならず、住民グループ・団体単位への呼びかけも重要と考える。こうした実践的側面から均質性のあるボランティア団体を対象としたパイロット調査として、本ボランティアを対象とした。今後は、様々な分野の住民グループ・団体を対象とした場合の検討も求められる。

第二に、従属変数として用いた就労意向は、就労の条件などは提示しておらず、単に意向があるかないかを尋ねた。実際に就労する際には、勤務体系、待遇、職場の雰囲気などを総合的に加味して決定するものである。より詳細には、これらの条件も選択肢に入れた検討が有用と考えられる。

第三に、本稿では10組の多重代入データを用いてロジスティック回帰分析を行ったが、介護補助、保育補助ともにモデルの適合度は有意な結果であった。しかし、「現在の育児や介護経験」「読み聞かせ施設への訪問回数」「趣味活動や地域活動の種類や頻度」など、本調査では測定出来ない変数が交絡している可能性について明らかに出来ない。今後、これらの交絡要因も含めたより良いモデルの検討が望まれる。

第四に、本研究は横断研究であり、因果関係について言及することが出来ない。今後、縦断研究等による因果関係の検証が必要である。

V 結 語

本研究では、介護や保育など福祉領域のボランティア活動として、日常的に絵本読み聞かせ活動をしている高齢者を対象に、介護分野や保育分野の補助人材としての就労意向に関連する要因を検討した。介護補助の就労意向がある高齢者は、多くが生涯学習活動に参加している特性が見られ、保育補助の就労意向がある高齢者は、主観的健康感が高い特

性が見られた。

補助人材として就労意向を持ちそうな特性の高齢者に的を絞ってリクルートを行うことで、介護補助や保育補助の就労意向を持つ地域高齢者の掘り起こしが出来ることが示唆された。これにより、ますます不足すると推計されている介護人材や保育人材の確保に寄与できると考えられる。

本研究は、公益財団法人前川ヒトづくり財団平成31年度助成事業「保育領域における高齢者ボランティアの就労ニーズに関する研究」(課題番号:MHF2019-B004, 研究代表者:相良友哉)の研究助成を受けて実施した。本研究の実施に協力していただいたNPO法人りぷりんと・ネットワーク, アンケート調査に回答していただいた「りぷりんと」会員の皆様に深謝いたします。本研究に関して開示すべきCOIはありません。

受付	2021. 9.17
採用	2022. 3.14
J-STAGE早期公開	2022. 6.30

文 献

- 総務省統計局. 平成27年国勢調査人口等基本集計結果 結果の概要. 2016. <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf> (2021年8月16日アクセス可能).
- 岩本康志. 2020年の労働力人口. 経済研究, 1998; 49: 297-307.
- 三輪憲次. 人口減少下での労働力確保の展望. 日本福祉大学経済論 2007; 35: 31-36.
- 総務省統計局. 労働力調査 (基本集計): 2021年(令和3年)5月分. 2021. <https://www.stat.go.jp/data/roudou/rireki/tsuki/pdf/202105.pdf> (2021年8月16日アクセス可能).
- 厚生労働省. 高年齢者の雇用・就業機会の確保及び中途採用に関する情報公表について (素案). 2019. <https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/000578818.pdf> (2021年8月16日アクセス可能).
- 厚生労働省. 高年齢者雇用安定法の改正~70歳までの就業機会確保~. 2021. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/koureisha/topics/tp120903-1_00001.html (2021年8月16日アクセス可能).
- 厚生労働省. 平成24年7月10日厚生労働省告示430号. 2012. http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_01.pdf (2021年8月16日アクセス可能).
- Lallo C, Raitano M. Life expectancy inequalities in the elderly by socioeconomic status: evidence from Italy. *Population Health Metrics* 2018; 16: 7.
- Minagawa Y, Saito Y. Active social participation and mortality risk among older people in Japan: results from a nationally representative sample. *research on aging* 2015; 37: 481-499.
- Hsu HC. Does social participation by the elderly reduce mortality and cognitive impairment?. *Aging & Mental Health* 2007; 11: 699-707.
- Karp A, Andel R, Parker MG, et al. Mentally stimulating activities at work during midlife and dementia risk after age 75: follow-up study from Kungsholmen Project. *American Journal of Geriatric Psychiatry* 2009; 17: 227-236.
- Tomioka K, Kurumatani N, Hosoi H. Beneficial effects of working later in life on the health of community-dwelling older adults. *Geriatrics Gerontology International* 2018; 18: 308-314.
- 厚生労働省. 一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会取りまとめ (参考資料). 2019. <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000576582.pdf> (2021年12月14日アクセス可能).
- 厚生労働省. 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計 (確定値) について. 2015. <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000088998.html> (2021年6月16日アクセス可能).
- 東憲太郎. 元気高齢者の介護助手事業について. 2018. <https://www.meti.go.jp/press/2018/04/20180409004/20180409004-3.pdf> (2020年12月18日アクセス可能).
- Sakurai R, Watanabe S, Mori H, et al. Older assistant workers in intermediate care facilities and their influence on the physical and mental burden of elderly care staff. *BMC Health Service Research* 2021; 21: 1285.
- 公益社団法人 全国老人保健施設協会. 令和2年度老人保健事業推進費等補助金 (老人保健健康増進等事業) 介護老人保健施設等における業務改善に関する調査研究事業報告書. 2021. <https://www.roken.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/gyomukaizen.pdf> (2022年1月15日アクセス可能).
- 三重県. 介護助手導入支援事業について. 2021. <https://www.pref.mie.lg.jp/FUKUSHI/HP/000228801.htm> (2021年8月16日アクセス可能).
- 厚生労働省. 令和3年度保育関係予算概算要求の概要. 2020. <https://www.mhlw.go.jp/content/000677014.pdf> (2021年12月24日アクセス可能).
- 厚生労働省社会・援護局. 福祉・介護人材確保対策について. 2019. <https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000549665.pdf> (2022年1月20日アクセス可能).
- NPO 法人りぷりんと・ネットワーク. 2021. <https://www.nporeprints.com/> (2021年5月31日アクセス可能).
- 藤原佳典, 西真理子, 渡辺直紀, 他. 都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム“REPRINTS”の1年間の歩みと短期的効果一. *日本公衆衛生雑誌* 2006; 53: 702-714.
- 倉岡正高. 読み聞かせボランティア活動『りぷりんと』, 藤原佳典・倉岡正高編. コーディネーター必携シニアボランティアハンドブック: シニアの力を引き出し活かす知識と技術. 大修館書店. 2016; 192-196.

- 24) 黒岩涼子. 日本における世代間交流の展開. 社会福祉 2018; 59: 85-95.
- 25) Sakurai R, Yasunaga M, Murayama Y, et al. Long-term effects of an intergenerational program on functional capacity in older adults: Results from a seven-year follow-up of the REPRINTS study. *Archives of Gerontology and Geriatrics* 2016; 64: 13-20.
- 26) Murayama Y, Ohba H, Yasunaga M, et al. The effect of intergenerational programs on the mental health of elderly adults. *Aging & Mental Health* 2015; 19: 306-314.
- 27) Fujiwara Y, Sakuma N, Ohba H, et al. REPRINTS: effects of an intergenerational health promotion program for older adults in Japan. *Journal of Intergenerational Relationships* 2009; 7: 17-39.
- 28) 厚生労働省. 平成27年度 人口動態職業・産業別統計の概況. 2018. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/15jdss/dl/gaikyo.pdf> (2020年12月18日アクセス可能).
- 29) 高橋知也, 松永博子, 南潮, 他. 高齢者新規雇用に積極/消極的な企業における「高齢者雇用への課題」の認識. *日本世代間交流学会誌*, 2019; 8: 21-27.
- 30) 野村一貴. 高齢者の社会参加に対する意識と参加促進要因の検討: 「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」の二次分析. *生涯学習基盤経営研究* 2020; 44: 17-30.
- 31) 中央教育審議会生涯学習分科会. 第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理: 多様な主体の協働とICTの活用で, つながる生涯学習・社会教育~命を守り, 誰一人として取り残さない社会の実現へ~. 2020. https://www.mext.go.jp/content/20201013-mxt_syogai02-10074_01.pdf (2021年8月3日アクセス可能).
- 32) 超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会. 長寿社会における生涯学習の在り方について: 人生100年 いくつになっても 学ぶ幸せ「幸齢社会」. 2012. https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2012/03/28/1319112_1.pdf (2021年8月3日アクセス可能).
- 33) 厚生労働省. 令和元年度 保育士の業務の負担軽減に関する調査研究事業報告書. 2019. <https://www.mhlw.go.jp/content/000636458.pdf> (2021年8月3日アクセス可能).
- 34) 中井雄貴, 富岡一俊, 谷口善昭, 他. 地域在住高齢者における腰痛および膝痛と身体機能との関連—急性および慢性疼痛が歩行速度や握力に及ぼす影響—. *理学療法学* 2020; 47: 146-152.
- 35) 井関敦子, 南田智子, 大橋一友. 里帰り分娩を行った娘に対する実母の支援姿勢と支援を通じて体験した思い. *母性衛生* 2013; 54: 191-199.
- 36) 小松紗代子, 斎藤 民, 甲斐一郎. 孫の育児に参加する祖父母の精神的健康に関する文献的考察. *日本公衆衛生雑誌* 2010; 57: 1005-1014.
- 37) Kim ES, Whillans AV, Lee MT, et al. Volunteering and subsequent health and well-being in older adults: An outcome-wide longitudinal approach. *American Journal of Preventive Medicine* 2020; 59: 176-186.
- 38) リクルート. からだ測定. 2021. <https://karadasokutei.jp/> (2022年1月15日アクセス可能).
- 39) 安井洋輔. リカレント教育によるシニアの就労促進効果の検証: 傾向スコアマッチングによる差の推計. *JRIレビュー* 2019; 11: 46-69.
- 40) 小松 隆, 高田伸朗. 第280回 NRI メディアフォーラム アンケート結果報告変わるシニア世代の就業意識・行動: 65歳が就業多様化の転換点. 2019. <https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/report/cc/mediaforum/2019/forum280.pdf> (2021年8月16日アクセス可能).
- 41) 総務省統計局. 統計トピックス No. 121 統計からみた我が国の高齢者: 「敬老の日」にちなんで. 2019. <https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics121.pdf> (2021年8月16日アクセス可能).

Characteristics of older people who have an intention to work as assistance personnel for long-term care or childcare

Tomoya SAGARA^{*,2*}, Hiroshi MURAYAMA^{*}, Tomoya TAKAHASHI^{*},
Maki NISHINAKAGAWA^{*} and Yoshinori FUJIWARA^{*}

Key words : older people workforce, intention to work, long-term care assistance, childcare assistance, non-professional work

Objectives With the rapid progress of aging society and decreasing population, there is a shortage of workers in various areas, which has become a serious problem especially in the welfare field, for long-term care and childcare. As one of the countermeasures, some efforts are being made to hire people who are living independent daily lives, as auxiliary personnel, and have them take charge of non-specialized peripheral work of the facilities. The purpose of this study was to examine the characteristics of older adults who have an intention to work as auxiliary personnel in the welfare field.

Methods A self-response questionnaire survey was conducted from October to November 2019 for 374 members of “REPRINTS” who are picture-book reading volunteers, aged 60 years or more, and are living in the capital area. There were 295 valid responses. We performed logistic regression analysis using the presence or absence of intention to work for long-term care assistance and for childcare assistance as the dependent variables. The missing values were supplemented by the multiple imputation method (10 files were created).

Results The results of analysis revealed that 24.9% of the respondents had an intention to work for long-term care assistance, and 36.6% for childcare assistance. From the results of logistic regression analysis, it was found that among those intending to work in long-term care assistance, participants involved in lifelong learning activities had significantly higher intention to work (OR: 2.98, 95%CI: 1.40–6.34). Among those intending to work in childcare assistance, those with a high subjective sense of health had a significantly higher intention to work (OR: 2.41, 95%CI: 1.01–5.76).

Conclusion The intention of work for childcare assistance was higher than that for long-term care assistance. A notable characteristic of older people willing to work as assistants in the welfare field is that those who participate in lifelong learning activities would be willing to actively work for long-term care assistance, and those with high subjective health would be willing to actively work for childcare assistance. By focusing on the older people with these characteristics, we may be able to contribute to identifying the those among them who want to work as assistant personnel.

* Research Team for Social Participation and Community Health, Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology

^{2*} Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba